



日本共産党区議会議員

こんにちは
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1
足立区役所 電話3880-5111(内線4650~4654)
日本共産党区議団 直通3880-5770

http://www5.familie.ne.jp/~k-itou/index.html

保育園が足りない! 保育園の待機児倍増



保育園の増設と緊急対策を求め
要望書を手渡す大島よしえ区議

「不況で仕事をしなければならぬのに子どもを預けられない」「保育園に入れない!」今月11日に、今年度の足立の認可保育園待機児童の状況の報告があり、深刻な実態が浮き彫りになりました。

昨年との比較
認可保育園に入れなかった子どもの数
413人 723人
民間の認証保育所・保育ママなども含め
どこにも入れなかった子どもの数
205人 418人

	0才	1才	2才	3才	4・5才	計
入所申込者数	672	1117	529	343	158	2819
入所できた子ども	445	791	415	307	138	2096
入れなかったので保育ママ・認証保育所などに預ける子ども	107	130	47	11	10	305
どこにも入れなかった子ども	120	196	67	25	10	418

待機児のカウント小さく見せる
—それでも四一八名に急増

どこにも入れなかった児童は205人から418人に倍増。特に深刻なのは、新田・千住など川に囲まれた地域。次いで綾瀬地域、西新井駅前であることがあきらかになりました。

実は「待機児童数」のカウントが以前とは変わっています。以前は認可保育園に入れなかった子どもを「待機児童」としていましたが、認可保育園の基準を満たさない認証保育所や保育ママに預けた子どもは「待機児童ではない」として、行政責任を矮小化してしまつたのです。以前の計算方法ならなんと723人の待機児童です。

でも、数字上いくら小さく見せても、深刻な実態が改善されたわけではありません。

公立・認可保育園の増設に背を向ける足立区と与党

なぜこんな事態になつたのでしょうか。直接の原因は、急激に悪化した景気の影響で入所希望者が急増したことにあります。その背景には保育園建設の行政責任を放棄してきた足立区の姿勢があります。一時期は

認可基準を満たさない「0〜2才までの認証保育所以外はつくらない」と宣言し、自民・公明・民主の与党もそれを是認してきました。その後、日本共産党はくり返し要求し、「大規模開発地域には認可保育園を誘致する」と変化し、西新井駅前のきらきら保育園などができましたが、それでも区として保育園を増設することには、今でも背を向けています。

逆行していませんか?公立保育園減らし

(西新井本町保育園の民営化)を強行した自民・公明・民主の与党

さらに、今年の3月には、「西新井本町保育園」を来年から民営化する(名前も変わり、完全に民間の保育園とし、土地も無償貸与、建物は無償譲渡)するための議案も、自民・公明・民主の与党の賛成で強行。逆行しているのではないのでしょうか。

緊急対応とともに公立保育園増設めざしてがんばります! 日本共産党

日本共産党は「緊急対策とともに認可園・公立保育園建設の抜本的対策を」の立場で、この

間くり返し要求し、大島よしえ区議を先頭に、区長にも申し入れを行い、新田や千住地域の緊急対策が前進しました。ひきつづきがんばります。

第28回 憲法のつどい

講演 森永卓郎さん
獨協大学教授・経済アナリスト/ テレビ朝日「スーパーモーニング」など出演

5月26日
(火)
西新井文化ホール
(ギャラクシティ)
午後6時開場 / 6時30分開演
大人1000円 / 中高生500円
(連絡先 北千住法律事務所3870-0171)



埼玉・千葉など近県でも
補助が受けられるように

妊婦健診支援拡充!

繰り返しの要求が実現しました!

新たな妊婦健診の助成

他県などで受診の場合。都内では、昨年からの無料受診券で14回受診できるようになっており、他県での受診の場合も同様の対応をと要求、実現した内容です。

- 1回目の受診支援 8500円
- 2~14回目までの受診支援 5000円
- エコー(腹部超音波) 5300円×2回分

助成方法 口座振り込み

今年4月の受診分からさかのぼって実施

助産所での検査も同様の扱いとする



安心して出産を! 費用の心配なく
健診を受けられるようくり返し質問

日本共産党

2003年9月 橋本ミチ子議員の本会議質問で「現在2回の健診助成を(国も望ましいとしている)14回に増やせ」と質問。議会史上初めて回数増を迫る。区は「適切に実施。これ以上増やす考えはない」と冷たく拒否

2006年9月 ぬかが和子議員の代表質問で「妊婦健診の回数増を」と質問。

一区長が「来年から無料妊婦健診の回数増」を表明

2007年9月 ぬかが和子議員の代表質問で「来年待ちにならず前倒して実施を」と要求。区も「前倒しの方向ですすめる」と答弁

2008年2月 針谷みきお議員の代表質問で、改めて「14回の無料健診実施を」と迫る。区も「4月から14回の支援を行う」と表明。

一都内での14回の健診補助、4月からの実施決定
2008年3月 予算特別委員会で浅子けい子議員が「他県でも無料健診を受けられるように」と初めて質問。

2008年6月 橋本ミチ子議員の本会議質問でも「他県でも無料健診を受けられるように」と質問。区は「都外での実施は考えていない」と拒否。

2009年5月 「他県での受診」への支援を表明。
- 他県でも14回分の支援の拡充実現(4月に遡って実施) -

妊婦健診の支援がまた一歩前進しました。妊娠がわかり産婦人科にかかる時、妊娠前期は4週間に1回、中期は2週間に1回、後期は毎週健診を受診するように指示されます。母体と赤ちゃんの安全のためです。出産にかかる費用には保健証が使えない中、1回につき5000円、1万円の負担が大変で、健診に行かず、駆け込み出産、生死にもかかわらず社会問題にもなりました。3年前までは健診助成はわずか2回でした。足立区では、妊婦健診の充実している自治体に住所を移す妊婦さんも出る中、日本共産党区議団は、「回数増」「他県でも受診できるように」とくり返し要求してきました。それがついに実現しました。ひきつづき安心して出産・子育てできる環境づくりをめざしてがんばります。

都営住宅(地元割当募集)

家族向け 都営住宅7戸 区営住宅9戸

数は少ないのですが、区民だけが区内の住宅を申し込める機会です。出さなければ当たりません。ぜひ積極的に申し込み下さい。

申込用紙配布期間 5月28日(木まで)

申し込み締め切り 5月29日(金) 当日消印有効

用紙は「区役所・区民事務所」

「ご相談・お問い合わせは」

お気軽に区議団まで(3880)5770

「何回申し込んでも
当たらない、やっついで?」

「何回申し込んでも当たらない!」多くの方からこんな話を伺います。

それもそのはず、高齢者

も増え所得が下がって申し込む人は増えているのに、石原知事になってから、都営住宅をただの一棟も新築していないのです。そのため、倍率は宝くじのようになってしまいました。東京都は予算はあってもつくるうとしません。与党の自民・公明・民主の責任は重大です。

加えて足立区では、以前に自民や公明などの与党が「もう足立区の都営住宅は増やさない」ことを決議してしまい、区もそれを基本方針としています。だから建替えをやっても戸数が増えても当然なのに、それすらストップがかかっているのです。

誰のための政治・住宅政策かが問われます。

